

# そうか市議会報

年4回 毎定例会後発行

186

平成20年7月発行  
編集 議会運営委員会  
発行 草加市議会  
草加市高砂1-1-1  
☎048-922-2489 議事課直通  
<http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp>

## おもな内容

市長提出議案の概要.....	1ページ
市政に対する一般質問.....	2~3ページ
市長提出議案の議決結果.....	3ページ
閉会中の委員会のうき.....	3ページ
議員提出議案の概要と議決結果.....	4ページ
市議会からのお知らせ.....	4ページ

## 6月定例会

# 「総合福祉センターであいの森」における入浴サービス用給湯設備の修繕等に関する補正予算を可決



平成20年6月定例会は、6月5日から6月18日までの14日間にわたって開かれ、市長から今定例会に提出された11議案を原案どおり可決・承認・同意しました。議員提出議案は、子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書など3議案が提出され、すべてを可決しました。市長提出議案に対する質疑では、4人の議員が質疑を行いました。市政に対する一般質問では、15人の議員が5日間にわたって、諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれたてました。



ここに掲載したものは市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

平成20年度  
草加市一般会計  
補正予算(第1号)

4374万3000円を  
追加し、予算の総額を61  
2億6415万3000円  
とするものです。  
歳入は、繰入金の追加を  
行うものです。

歳出は、後期高齢者医療  
広域連合事務事業費、社会  
福祉施設管理運営事業費  
国民健康保険特別会計繰出  
金及び道路舗装改良事業費  
の追加を行うものです。

平成20年度草加市  
国民健康保険特別  
会計補正予算(第1号)

4603万1000円を  
追加し、予算の総額を22  
8億1773万6000円  
とするものです。

歳入は、国庫支出金及び  
繰入金の追加を行うもの  
です。

歳出は、老人保健拠出金  
の追加並びに保険給付費及  
び老人保健拠出金の財源振



替を行うものです。

草加市立  
学校設置条例の  
一部を改正する条例

平成21年度に草加市立北  
谷小学校と草加市立花栗小  
学校を統合し、現在の花栗  
小学校の位置に、新たに草  
加市立松原小学校を設置す  
るものです。  
施行期日は、平成21年4  
月1日。

専決処分の承認  
〔草加市国民健康保険  
税条例の一部を  
改正する条例〕

国民健康保険から後期高  
齢者医療制度に移行して  
も、同じ世帯に属する被保  
険者の国民健康保険税が

## 平成20年6月定例会日程

- 6月5日(木)... 開会、閉会中の議会運営委員会委員辞任許可・選任の報告、市長提出議案の上程
- 6月9日(月)... 市長提出議案に対する質疑、市政に対する一般質問
- 6月10日(火)... 市政に対する一般質問
- 6月11日(水)... 市政に対する一般質問
- 6月12日(木)... 市政に対する一般質問
- 6月13日(金)... 市政に対する一般質問、議案の各常任委員会付託(第45号議案及び第46号議案は付託省略) 常任委員会(総務文教、福祉子ども、建設環境委員会)
- 6月18日(水)... 議案の上程、各常任委員長報告・質疑・討論・採決、閉会中の特定事件の委員会付託、議員提出議案の上程・質疑・討論・採決、議員の派遣の議決、閉会



施行期日は、公布の日

人権擁護委員の推薦  
宮本 節子氏  
加藤 由美子氏

平成20年9月30日をもっ  
て任期満了となるので引き  
続き宮本節子氏を、また  
新たに加藤由美子氏を推薦  
することに意見を求めるも  
のです。

従前と同じ程度となるよう  
軽減を行い、社会保険など  
の被保険者(本人が、後期  
高齢者医療制度に移行した  
結果、被扶養者が国民健康  
保険に加入することとなっ  
た場合に、国民健康保険税  
の減額を行うものです。  
施行期日は、公布の日。  
専決処分の承認  
〔草加市税条例の一部を  
改正する条例〕  
住宅借入金等特別税額控  
除について、納税通知書が  
送達された後に申告書が提  
出された場合において、も  
やむを得ない理由があると  
認めるときは、税額控除を  
適用できることとするもの  
です。また、ベンチャー企  
業育成の観点から設けられ  
ている特定中小会社が発行  
した株式に係る譲渡所得等  
の課税の特例について、所

# 市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、すべての質問の中から1人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。(掲載は発言順です)

多重債務者相談窓口を設置する考えは

(質問)西沢議員、消費者金融等の利用者は全国で約1400万人、貸付残高は14兆2000億円と言われ、5件以上の借り入れがある多重債務者は約230万人、平均借入額230万円と推計され、近年、多重債務者が急増していると言われている。桶川市では昨年からの対応を始めているが、多重債務で苦しむ方の救済に向け、気軽に相談できる相談窓口を設置する考えは、多重債務相談の直通電話番号を設け、広報「そうか」への特集の折り込みやホームページを充実させるなど、広報に力を入れるべきではないか。

(答弁)田口副市長、現在、市長室いきいき市民相談担当と市民生活消費労政課が連携を取りながら相談を受けているが、一層の連携を図り、現体制での相談の充実を図る。可能な紙面を活用し、特集を掲載するとともに、解決事例の掲載などの情報提供を行



う。更に、法律相談をわかりやすく周知するためにホームページの改善を行う中で今後検討していきたい。

草加市における環境問題への取り組み内容は

(質問)丹羽議員、今環境問題が最重要課題として挙げられており、気候の著しい変化の様子から日常的に実感している。草加市が環境問題について取り組みを始めた経緯は、草加市で実施している温暖化防止に結びつく事業は、

平成11年に市民、事業者、行政の三者の協働による環境共生都市宣言を行い、草加環境推進協議会と協働で事業を行ってきた。更に、

(答弁)市民生活部長、平成11年に市民、事業者、行政の三者の協働による環境共生都市宣言を行い、草加環境推進協議会と協働で事業を行ってきた。更に、

ペット共生住宅を設置する考えは

(質問)佐々木議員、少子高齢化の進行や核家族化など、ライフスタイルの変化に伴いペットと暮らす家庭が増えている。UR都市機構では4~5年前からペット共生住宅の建設に取り組んでいるが、UR都市機構の住宅建て替えに対してペット共生住宅の取り入れについて申し入れをできないか。既存の市営住宅でもペットの飼育を可能に

できないか。UR都市機構では4~5年前からペット共生住宅の建設に取り組んでいるが、UR都市機構の住宅建て替えに対してペット共生住宅の取り入れについて申し入れをできないか。既存の市営住宅でもペットの飼育を可能に



建て替え工事が進む松原団地

きないか。

(答弁)都市整備部長、UR都市機構では共同生活の秩序維持に問題が生じる可能性があるため、原則的に賃貸住宅におけるペットの飼育を禁止している。松原団地の建て替えにおいてもペット共生住宅の建設は予定していない。しかし、草加市としては現松原団地でもペットを飼育されている現状もあり、何らかの対応を図れないか、UR都市機構と協議を行いたい。

市営住宅ではペット飼育を解禁する計画はないが、他の状況等を踏まえ、アンケート調査等による市民意識の把握や施設上の課題等も含め今後研究していく。

後期高齢者医療制度の諸問題への対応は

(質問)平野議員、後期高齢者医療制度が導入されて以来、様々な諸問題が噴出しているが、厚生労働省は国民健康保険から移行した高齢者世帯の69%で保険料が下がったとしているが、草加市では制度導入前

の平均保険料と比較してどうなったか。保険料の納入について、広域連合から法定軽減以外の減免要綱が示されたことと聞いているが内容は、後期高齢者医療制度の保険証が小さく自分の名前も読めないという苦情が寄せられているが、保険証を大きくする等の対応は、

は、(答弁)健康福祉部長、事務代理、平成19年度の国民健康保険税と比較すると仮算定時の平均保険料では1.25倍である。被保険者または生計維持者が長期入院、事業における著しい損失、失業等による著しい収入の減少等、特別な事情があると広域連合長が認めるときに減免する。保険医療広域連合に対して、機

会あることに改善してほしい旨を伝えている。

7号線は瀬崎東町線の全線開通で交通量が多くなり、通学路になっている関係から車の間を子どもが通り抜ける大変危険な場所になっている。この道路の改良について、進捗状況と施工時期及び完成時期はどのようになっているのか。

(質問)小澤議員、道路網の整備については、越谷市と比較しても大変遅れているように思われる。上山王橋から瀬崎東町線の交差点部分を越え、西側の県道足立越谷線までの市道203

は、(答弁)建設部長、道路が狭いため、車両の擦れ違いが困難なこと及び学童や歩行者等の通行に支障があり危険なことから、幅2mの用地買収を行い、幅員6.2mで整備を予定している。地権者からはおおむねご理解を得ており、用地の早期取得に努める。また、県道足立越谷線との交差点付近は幅員4mの整備を予定しており、電柱が車両通行の支障となっているため、電柱の移設について協議を進めている。10月中旬



拡幅が望まれる市道2037号線

草加市の財政状況と今後の対応策は

(質問)須藤議員、国民生活に密接に関連する行政のほとんどが地方公共団体により実施されているが、地方財政は非常に厳しい状況と合わせると県下9番目となっているが、市としての対応策は、

にある。この要因としては平成16年度より実施された国庫補助負担金の廃止・削減、税源移譲、三位一体構造改革に起因している。そこで、草加市における自主財源確保の方法は、土地開発公社借入金残高は県下3番目の多さ、地方債残高と合わせると県下9番目となっているが、市としての対応策は、

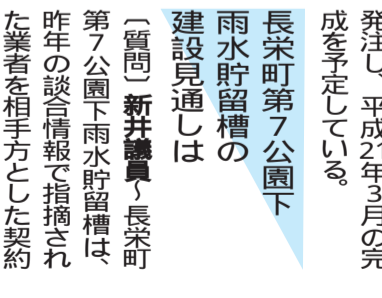
発注し、平成21年3月の完成を予定している。

(質問)新井議員、長栄町第7公園下雨水貯留槽は、昨年の談合情報で指摘された業者を相手方とした契約の否決を受け、平成20年度では約9億円を超える草加市でも最大の土木工事になっている。そうした中、5月14日には工事の入札が中止され、その理由として当該工事の施工場所の権利者から市の補償内容等に瑕疵がある旨の申し出がなされたためと説明しているが、事業に違法性があったわけでもなく、入札中止と直接的な関わりもないのに大型事業である請負契約の入札を中止したのはトッ

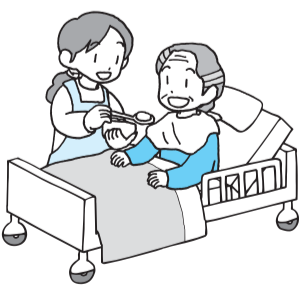
長栄町第7公園下雨水貯留槽の建設見通しは

プとしての判断ミスではないのか。今後の当該雨水貯留槽の建設見通しは、

(答弁)市長、事業の円滑な進行のため、地権者にしっかりと理解をいただいた上で工事に着手するのが望ましいと考え、慎重に判断した。雨水貯留槽及び公園整備については、国庫補助事業としてまちづくり交付金の交付期限が平成21年度までとなっているため、平成21年度末までに完成するよう努める。



長栄町第7公園建設予定地



障害者控除認定制度の更なる周知を

(質問)今村議員、障害者控除認定は、要介護認定を受けている方が申請することにより、障がい者と認められた場合に所得税及び住民税を控除されるもの。2

月定例会の質問でホームページや広報「そうか」で当該制度を紹介したところ18人が申請をして15人が控除認定を受けた。そこで、対象者へは、どのような内容で現在まで何件の通知をしたのか。今後のお知らせはどのように検討し具体化が

図られるのか。(答弁)健康福祉部長、事務代理、要介護1から要介護5の認定を受けた方に対し、本年5月の決定分から要介護認定に併せて障害者控除についてのお知らせを同封した。内容は65歳以上の方が対象で、要介護1から5の方、更に要介護認定者本人若しくはその扶養者で所得税及び住民税が課税されている方。通知件数は6月5日現在で342件。既にホームページや広報でお知らせしているが、更に本年10月に介護保険制度に関する特集号を広報に折り込む予定。

### 新田駅東西地区における 公共下水道の 整備予定は

〔質問〕石村議員 草加市は市制50周年となるが50周年を迎えても下水道整備は地域により格差がある。特に新田駅東西地区は全く整備されていない状況であるが、平成19年度末の公共下水道の整備率と普及率は、新田駅東西地区における公共下水道の整備予定及び事業費は、新田駅東西地区の公共下水道未整備箇所では悪臭等がひどい状況であるが、どのように維持管理しているのか。

〔答弁〕建設部長 事業認可区域に対する整備率は90・9%、事業認可区域人口に対する普及率は87・5%を見込んでいる。関係部局と地域の方々と進めているまちづくり事業の進捗に合わせて整備を進められるよう調整を図っている。事業費は過去5年間の平均工事から見積もと約22億円を見込んでいる。飲食店などから排出された油脂などが道路側溝に堆積し悪臭の原因となっている。地元商店会の協力をいただき、毎年定期的な清掃作業を駅利用者の少ない早朝に実施している。

### 学校施設の耐震化を 早期に実施する考えは



耐震工事が完了した新里小学校

〔質問〕大野議員 中国四の大地震で多くの小・中学校が倒壊し、授業中の子どもたちが犠牲になった。草加市における耐震強度不足の校舎・体育館は全体の74%にもなり、耐震化率は県内でも下から3番目である。そこで、耐震の一次診断、高次診断を実施

していない学校施設は何棟あるのか。全体計画を前倒しする等、全ての耐震補強工事を少なくとも3年間で終わらせるように前倒しできないか。

〔答弁〕教育総務部長 市内小・中学校104棟の学校施設のうち、今年度耐震補強工事を実施予定の7棟を含め現在63棟が未実施となっている。耐震診断は小学校では優先度調査及び一次診断は全て完了しているが、28棟の高次診断が必要である。中学校では一次診断が必要なものを含め18棟の高次診断が必要である。財政状況が非常に厳しい中、有利な補助等の積極的な活用や全体計画の見直しを行う中で、できるだけ早期に耐震化が進むよう検討する。

### 勤労福祉会館の 老朽化した備品に対する 市の考えは

〔質問〕斎藤議員 勤労福祉会館はだいぶ年数が入ってきており、建物も備品もだいぶ老朽化してきている。各部屋に設置してあるパイプイスは前方が下がって大変座りづらくなっているものが多くある。また、音響設備も老朽化が進み視聴覚室においてはマイクを通して聞き取ることができない。これらの備品について、草加市はどう考えているのか。

〔答弁〕市民生活部長 勤労福祉会館は昭和50年7月に開館し33年が経過しており、一部備品については老朽化や時代に合わなくなってきたものがある。厳しい財政情勢から修繕等に対応し、極力不便をおかけしないよう努めている。音響設備については、会議等を行う上で必要な設備であることから、ワイヤレスマイクの整備等、利用者の皆様に支障を来さないよう早急に改善していきたい。



勤労福祉会館

また、老朽化している他の備品、設備等についても施設全体を検査し、計画的な対応を図っていきたく考えている。

### 災害時の 避難場所の状況と 備蓄品の内容は

〔質問〕小川議員 中国四の大地震では、報道を見るたびに目を背けたくなるような映像が映し出され、阪神・淡路大震災や新潟県中越地震を思い浮かべた。草加市には55箇所の災害時の避難所が設けられているが、避難所の状況は、防災備蓄倉庫の備品の内容と対応日数は、

〔答弁〕田口副市長 被災者が安全な避難生活を行えるよう、市内小・中学校等の公共施設55箇所の避難所を指定しており、収容可能人員は7万8300人を見込んでいる。これは草加市に最も大きな揺れをもたらすと想定されている東京湾北部地震による被害想定避難者約6万1000人に対応できるものである。

〔質問〕飯塚議員 これまで自治体に対して個人や事業者から様々な形で寄付が行われてきた。厳しい財政の中で行政運営をしなければならぬ時代であり、金額の大小ではなく、寄付をしていただく真心を尊重し、透明化していくことが大事であると考えているが、草加市における年間の寄付件数及び金額は、寄付の透明性を図るための寄付条例制定への認識は、

〔答弁〕自治文化部長 平成19年度は11件で約274万円、平成18年度は12件で約4950万円。寄付者は支援したい事業や施策など、寄付先を直接選択することが可能となるため、透明性の高いものと認識している。皆様の真心を十分に反映できる方法について研究していきたい。

〔質問〕飯塚議員 市民参画の手法の一つと捉え、市独自の寄付文化の創造にまでつなげようと試みる自治体も見受けられる。市民による自治の仕組みの一つであると感じており、市民の皆様とともに検討を進めていくことも重要である。

〔質問〕田中議員 草加市は昭和40年代に急激な都市化が進み人口も急増した。当時建てられた学校の建て替え事業が進められているが、草加市文化会館においては昭和47年、市民体育館は48年に建設され大規模なリニューアルが行われている。草加市文化会館と市民体育館の修繕状況は、

〔答弁〕自治文化部長 文化会館及び市民体育館は経年劣化などにより修繕を必要とする箇所が発生しているが、修繕計画に基づき修繕を実施してきた。文化会館は平成11年から2カ年をかけて耐震補強を初めとした大規模なリニューアルを行った。市民体育館は出入り口が2階にあることからリフト昇降機の設置や館内フロアまでの段差解消等のバリアフリー化を進め、平成19年度には耐震補強及びアスベスト除去を実施するとともに内壁の塗装などの修繕を行った。こうした修繕により施設機能の充実に資するよう努めてきた。



草加市文化会館

### 市長提出議案の議決結果

議案名	議決結果
第36号議案 専決処分の承認を求めることについて〔草加市税条例の一部を改正する条例〕	承認(全員)
第37号議案 専決処分の承認を求めることについて〔草加市国民健康保険税条例の一部を改正する条例〕	承認(多数)
第38号議案 平成20年度草加市一般会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第39号議案 平成20年度草加市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第40号議案 草加市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第41号議案 草加市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第42号議案 草加市重度心身障害者医療費支給に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第43号議案 草加市物産情報館設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第44号議案 埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について	原案可決(全員)
第45号議案 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同意(全員)
第46号議案 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同意(全員)

### 閉会中の委員会のうごき(平成20年4月~6月)

- 4月11日 建設環境委員会(公園行政について)
- 4月15日 建設環境委員会(公園行政について)
- 4月17日 建設環境委員会(公園行政について)
- 4月23日 総務文教委員会(大学との協働について)
- 4月25日 総務文教委員会(大学との協働について)
- 4月28日 議会運営委員会(議会報について)
- 5月8日 総務文教委員会(大学との協働について)
- 5月20日 建設環境委員会(公園行政について)
- 5月20日 議会運営委員会(検討事項について)
- 6月4日 議会運営委員会(6月定例会の運営について、検討事項について)

〔質問〕自治文化部長 平成19年度は11件で約274万円、平成18年度は12件で約4950万円。寄付者は支援したい事業や施策など、寄付先を直接選択することが可能となるため、

〔質問〕田中議員 草加市は昭和40年代に急激な都市化が進み人口も急増した。当時建てられた学校の建て替え事業が進められているが、草加市文化会館においては昭和47年、市民体育館は48年に建設され大規模なリニューアルが行われている。草加市文化会館と市民体育館の修繕状況は、

〔答弁〕自治文化部長 文化会館及び市民体育館は経年劣化などにより修繕を必要とする箇所が発生しているが、修繕計画に基づき修繕を実施してきた。文化会館は平成11年から2カ年をかけて耐震補強を初めとした大規模なリニューアルを行った。市民体育館は出入り口が2階にあることからリフト昇降機の設置や館内フロアまでの段差解消等のバリアフリー化を進め、平成19年度には耐震補強及びアスベスト除去を実施するとともに内壁の塗装などの修繕を行った。こうした修繕により施設機能の充実に資するよう努めてきた。

〔質問〕市民生活部長 子どもの交通安全対策として、3人乗りに対する支援策は、

〔質問〕秋山議員 昨年の全国交通事故死者数は5744人で減少傾向にはあるが、自転車対歩行者の事故件数は10年前の4・5倍に増えている。中でも65歳以上の高齢者が最も多く、次いで15歳以下の子どもであり両者でほぼ半数を占めている。

〔答弁〕市民生活部長 15歳までの子どもの負傷者が162名、高校生の負傷者が83名。市が行う交通安全教室は毎年小学校1年生を対象に全校で実施し、自転車交通安全教室は小学校3年生を対象に全校で実施している。3人乗り自転車の認可及び需要を見る中で支援策について関係機関と協議し検討していきたい。

## 議員提出議案

議員提出議案は、子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書など3議案が提出され、すべてを可決しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。(意見書は要旨を掲載)

「クールアース・デー」(地球温暖化防止の日)の創設等を求める意見書

「環境立国」を目指す我が国が、サミット開催国として積極的に議論をリードするとともに、地球温暖化防止に向けた国民的な取り組みへの意識啓発を促すため、政府として次の事項を実施するよう強く求める。

北海道洞爺湖サミットの開催初日である7月7日を「クールアース・デー」とし、「チーム・マイナス6%」

などの国民参加型運動の一層の普及促進を図り、国民運動に対する協賛企業の拡大やエコポイント制度の普及促進に努めること

商品の料金の一部が温室効果ガス削減事業に充てられる仕組みとなるカーボンオフセット(温室効果ガスの相殺)については、関係者による協議体をつくり、その信用性を高めること

日本農業を再生し、食料自給率向上を求める意見書

日本の食料と農業は、深刻な危機に直面し、食料自給率は世界でも異常な39%にまで低下している。日本農業の今日の困難をつくり出したのは、食料輸入自由化路線のもとで減反



を進め、国民の食料を際限なく海外に依存する策をとりに続けてきたためである。今日、食料をめぐる国際情勢は激変しており、この数カ月で異常な価格高騰を引き起こしている。

一方、日本の農業は国民の生命を支える食料の安定供給のみならず、国土や環境の保全などのかけがえのない役割を果たしている。

食料自給率を向上させることは、地球温暖化や世界の食料需給逼迫など、21世紀の人類の課題になって

いる問題の解決にも大きく貢献することができる。よって政府においては、当面、食料自給率を50%台に引き上げることを目指し、農業経営を守る施策を実施するよう強く求める。

原案可決(全員)

子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書

子宮頸がんには、他のがんにはない特徴がある。一つは、発症年齢が低いということである。もう一つは、子宮頸がんの原因のほとんどが、ヒトパピローマウイルス(HPV)による感染であるということである。

8割近くの女性が一生のうち、HPVに感染するものの、感染した女性がすべて発症するわけではなく、持

続感染により子宮頸がんが発症すると言われている。このHPV感染を予防するワクチンの研究・開発が進み、2006年6月に米国を初め80カ国以上の国で承認されている。日本ではこの予防ワクチンがまだ承認されておらず、子宮頸がんの予防・早期発見のための取り組みを推進するため、次の項目について早期に実現するよう強く求める。

### 1 政治家の寄付の禁止

政治家(候補者、候補者になることとする者及び公職にある者)は、寄付をすると処罰されます。

### 2 政治家に対する寄付の勧誘・要求の禁止

有権者が、政治家に寄付を求めることは禁止されています。また、威迫してあるいは政治家を陥れる目的で行うと処罰されます。

### 3 後援団体の寄付の禁止

後援団体が、花輪、香典、祝儀などを出すと処罰されます。

### 4 暑中見舞等のあいさつ状の禁止

政治家は、暑中見舞等のあいさつ状を出すことが禁じられています。

### 5 あいさつを目的とする有料広告の禁止

政治家や後援団体が、有料のあいさつ広告を出す処罰されます。

進めること  
女性の一生においてHPV感染の可能性が高いこと、また予防可能ながんであることを見がみ、予防

ワクチンが承認された後は、その推進を図るためにワクチン接種への助成を行うこと  
日本におけるワクチンの

開発、製造、接種のあり方に関して、世界の動向も考慮し検討を進め、必要な対応を行うこと  
原案可決(全員)



## 2月定例会で採択された請願の処理結果

件名 毛長川沿い遊歩道への防犯灯設置を求める請願書  
処理結果

平成20年度に調査し、計画を策定いたしました。平成21年度より順次整備を行う予定です。

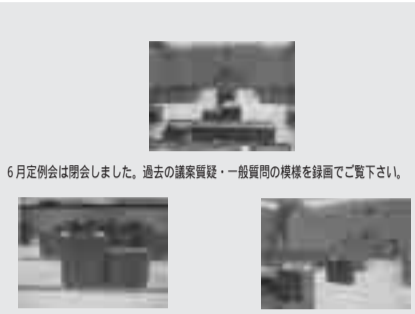
## 請願は市議会に直接要望できる制度です

請願は、市民の皆さんが市政などについて直接市議会に提案や要望できる制度です。

請願が提出されると、常任委員会に付託され審査を行います。審査結果については、提出された代表者にお知らせいたします。

採択された請願のうち、市政に関するものは市長に送付して、その処理結果の報告を次の定例会までに求めています。なお、請願を提出するには紹介議員が必要です。

## 本会議の様子はインターネットを利用してリアルタイムでご覧になれます



6月定例会は閉会しました。過去の議案質疑・一般質問の様子は録画でご覧下さい。

草加市議会では、市議会ホームページにおいてインターネットを活用した市議会活動のPRに努めています。本会議での活動の様子や議論の内容などもインターネットでご覧いただくことができます。是非アクセスしてみてください。(アドレスは一面右上に記載)

インターネット放映  
市民の皆さんに議会での議論の様子を積極的に公開していくため、本会議のインターネット放映

本会議が開催されている時間帯は、ライブ中継として本会議場で行われている議論の様子などがリアルタイムでご覧いただけます。また、本会議が開催されていない時間帯は録画放映として各開催日の開会から閉会までの全映像を質疑・質問者ごとに24時間いつでもご覧いただけます。

なお、録画放映は収録

## 次の定例会は9月4日(木)からの予定です

問い合わせは議会事務局議事課まで ☎(922)2458

